

先生、顧問先からの質問に 答えられていますか？

現役税理士が顧問先から実際に
受けた会社法務の相談事例を精選！

「未払い
残業代を
請求された！」

「取締役を
任期途中で
解任したい」



「取引先が
倒産しそう
です！」

税理士のための 会社法務マニュアル

実際にあった顧問先からの相談事例 77

税理士のための 会社法務マニュアル

実際にあった顧問先からの相談事例 77



ホライズンパートナーズ法律事務所
弁護士 坂東 利国
弁護士 高井 重憲
弁護士 荒井 里佳
編集協力
税理士 飯島 一郎

先生、顧問先からの質問に 答えられていますか？

現役税理士が顧問先から実際に
受けた会社法務の相談事例を精選！

—税理士のための
会社法務のバイブル—

第一法規

ご購入者様限定
著者が解説する
セミナーDVD
プレゼント！
詳しくは本書購入の請求書
をご覧ください

「未払い残業代を請求された！」「取引先が倒産し
そうです！」「取締役を任期途中で解任したい」
……先生、どうすればいいでしょう？

顧問先から聞かれるのは、税に関する事だけではない
のが現状なのではないでしょうか。あらゆる相談事に適
時適切なアドバイスを求められる税理士の先生方のため
に、実際に顧問先から受けた会社法務に関する相談事
例をわかりやすく解説し、一冊にまとめました。

ホライズンパートナーズ法律事務所

弁護士 坂東 利国

弁護士 高井 重憲

弁護士 荒井 里佳

編集協力

税理士 飯島 一郎

A5判・単行本・320頁 定価 本体2,600円＋税

—税理士のための会社法務のバイブル—



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

CONTENTS

序章 税理士の職務と他士業との かかわり

第1章 会社の組織を巡るトラブル

Question

- 1 出資割合と株主総会特別決議
- 2 取締役と任期
取締役の退任事由は？
- 3 監査役の設定
◇column 会計参与とは
- 4 取締役会を設置しない場合の業務執行
◇column 委員会設置会社とは
- 5 執行役員制度とは
◇column 猫も執行役員に？
- 6 取締役会決議事項と決議に基づかない行為の
効力
- 7 株主総会の決議事項—取締役の報酬決定
◇column 監査役の報酬は？
- 8 株主総会・取締役会決議の省略は可能か
◇column その他の省略可能な手続き
- 9 取締役の任期途中の退任・解任・代取の追放
- 10 取締役の失踪・死亡時の対応
◇column 取締役の失踪と刑事事件
- 11 代表取締役の死亡・株主の死亡時の対応
- 12 社長・顧問・相談役・会長の地位と権限
◇column 取締役における実態と名目の乖離
- 13 取締役の責任
- 14 株主代表訴訟を提起された場合の対応
- 15 取締役は責任限定契約を締結できるか
◇column 中小企業と社外取締役
- 16 取締役の競業禁止義務と利益相反取引
- 17 閉鎖会社における株式買取請求
- 18 監査役の実任
- 19 種類株式とは
- 20 株主の権利・権利行使の制限の可否

第2章 会社の内部トラブル

Question

- 1 従業員の横領が発覚した場合の対応
- 2 横領した従業員を解雇した場合の退職金
- 3 勤務態度不良の従業員の解雇
◇column 契約社員の雇止め
- 4 リストラを理由とする整理解雇は可能か
- 5 労働審判とは
- 6 雇用契約書作成の必要性

- 7 雇用保険への加入
◇column 雇用保険の遡及加入
- 8 試用期間満了時の採用拒絶
- 9 組合との団体交渉は拒否できるか
- 10 従業員に罰金を科してもよいか
◇column 従業員に対する損害賠償請求
- 11 残業代不払いの合意は有効か
◇column 労働債権の消滅時効
- 12 年俸制だと残業代を支払わなくてよいか
◇column 残業代にまつわる誤解
- 13 配置転換
- 14 休職中の賃金・復職の判断
◇column 起訴休職制度
- 15 労災申請への対応
◇column 通勤災害
- 16 セクハラ・パワハラにおける会社の責任
- 17 退職者に競業禁止義務を課すには
- 18 同業他社に転職する社員に秘密保持を課すには
- 19 裁判員制度と企業対応
◇column 有給休暇制度
- 20 従業員の給与差押えへの対応

第3章 会社と取引先との間のトラブル

Question

- 1 契約書作成の必要性—取引基本契約書の利用
- 2 契約書のチェックポイントは
◇column 契約書に印紙を貼り忘れたら
- 3 契約を立証する証拠書類の保管
- 4 消滅時効への対策
- 5 債務の承認をとるには
◇column 消滅時効期間経過後の支払い
- 6 催告の方法—内容証明郵便の効用と文例
- 7 債権担保の方法
◇column 在庫商品を担保としたい場合は
- 8 返済の合意書作成の際の注意点
- 9 差押えをするために必要な債務名義とは
- 10 契約を解除するには
- 11 支払期限前の代金請求・商品引揚げをするには
- 12 売掛先が商品引揚げに応じない場合の対応—
仮処分
- 13 相殺の要件と方法
- 14 債権譲渡の方法と注意点
- 15 譲受債権が二重譲渡されたものだった場合の
対応
◇column 代物弁済による債権回収
- 16 取引先が信用不安におちいった場合の初期対応

- 17 取引先が任意整理を行うこととなった場合の
対応
- 18 取引先が破産することとなった場合の対応
- 19 取引先が会社更生・民事再生手続開始申立を
した場合の対応
- 20 賃貸借契約を解除するには
- 21 賃貸物件の明渡しを求める
◇column 民事訴訟と強制執行の期間など

第4章 会社と顧客との間のトラブル

Question

- 1 未成年者との取引の有効性
◇column 未成年者が結婚した後、未成年の
うちに離婚したらどうなる？
◇column 判断能力の衰えてしまった高齢
者の財産を守る方法
- 2 クーリングオフには応じなければならないのか
◇column クーリングオフと内容証明郵便
- 3 エステなどの特定継続的役務提供の解約の申
し入れ
- 4 高額な違約金の請求は有効か
◇column 無断駐車の場合、罰金5万円を申
し受けます
- 5 インターネット通販で返品したいといわれた
◇column 特定商取引法に基づく表示
- 6 約款における裁判管轄の合意
◇column 訴訟をおこす場合の管轄
- 7 インターネット上の掲示板への書き込み
- 8 顧客からの情報削除要請

第5章 会社の非常事態に関するトラブル

Question

- 1 内容証明郵便が届いた
◇column 内容証明郵便の受領拒絶と不在
通知
- 2 訴状(支払督促)が届いた
◇column 弁護士代理の原則
- 3 債権譲渡通知書が届いた
◇column 債権譲渡通知が2通届いたら、ど
ちらに支払う？
- 4 金融機関に返済条件の変更を申し出たい
- 5 企業の再建・清算のための手続きは
- 6 私的整理のメリット・デメリット
◇column 濫用的会社分割
- 7 会社の破産の際の手続費用や進行は
- 8 民事再生のメリット・デメリット

お試し読み、お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

